



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 藤倉ゴム工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5121 URL <https://www.fujikurarubber.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 健司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 雑賀 隆明 (TEL) 03-3527-8111
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	8,093	12.3	591	71.4	673	155.4	452	136.6
29年3月期第1四半期	7,210	△5.3	344	1.5	263	△33.9	191	△29.7

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 140百万円(—%) 29年3月期第1四半期 1百万円(△99.8%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第1四半期	19	35	—	—
29年3月期第1四半期	8	18	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	33,672	70.5	23,724	70.5	—	—
29年3月期	33,337	71.2	23,748	71.2	—	—

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 23,724百万円 29年3月期 23,748百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
29年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
30年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	15,600	8.2	800	11.4	700	13.7	700	48.7	29	92
通期	31,700	0.2	1,800	3.7	1,600	△11.3	1,300	2.4	55	56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	23,446,209株	29年3月期	23,446,209株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年3月期1Q	49,258株	29年3月期	49,103株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	23,397,000株	29年3月期1Q	23,397,200株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在所有している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調が見られました。一方、海外においては、欧米経済で英国のユーロ離脱交渉問題など懸念されたものの、堅調な回復基調が見られました。

当社グループでは、中期3ヶ年計画を新たに策定し、積極的な設備投資、営業活動や新製品の開発などに注力していく所存です。そのような中、FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc. の検査棟が4月に竣工し、現在稼働しております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は80億9千3百万円(前年同四半期比12.3%増)、営業利益は5億9千1百万円(前年同四半期比71.4%増)、経常利益は6億7千3百万円(前年同四半期比155.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億5千2百万円(前年同四半期比136.6%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<産業用資材>

工業用品部門は、国内では乗用車販売が好調を維持し、商用車についても環境規制前の駆け込み需要も見られ、受注が増加しました。また、設備投資関連、住宅設備機器も堅調に推移したため増産となりました。海外についても、アジアを中心に好調を維持いたしました。制御機器部門は、国内において前年度に続き液晶・半導体などの精密製造機器に使用される製品の受注が好調に推移しました。電気材料部門は、電力・インフラ工事用部材の受注が減少しました。

この結果、売上高は53億5千3百万円(前年同四半期比18.3%増)、営業利益は4億6千5百万円(前年同四半期比33.8%増)となりました。

<引布加工品>

引布部門は、一部自動車メーカーへの受注が増加しました。印刷材料部門は、海外取引先の在庫調整もあり受注は減少したものの、利益率の高い製品の受注が増えたことにより利益は増加しました。加工品部門は、舶用品について海外での受注が減少しましたが、コストの見直しに努め利益は前年並みとなりました。

この結果、売上高は11億1千3百万円(前年同四半期比11.7%減)、営業利益は6千万円(前年同四半期比107.8%増)となりました。

<スポーツ用品>

ゴルフ用カーボンシャフト部門は、昨年発売した「Speeder EvolutionⅢ」の販売が好調に推移していることに加え、4月に発売した「Diamond Speeder」及びゴムとカーボン素材を複合した「MC Putter」についても多くのゴルファーから高い評価を得ており好調な販売スタートとなりました。アウトドア用品部門は、登山靴の売上が堅調に推移しましたが、全体的には前年並みの売上となりました。

この結果、売上高は15億3千6百万円(前年同四半期比14.7%増)、営業利益は1億8千6百万円(前年同四半期比127.6%増)となりました。

<その他>

物流部門は、荷動きが増加しました。

この結果、売上高は9千万円(前年同四半期比5.5%増)、営業利益は2千万円(前年同四半期比10.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億3千4百万円増加の336億7千2百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3億5千8百万円増加の99億4千7百万円となりました。純資産につきましては、237億2千4百万円となり、これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の71.2%から70.5%に低下いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月15日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,085,217	4,267,882
受取手形及び売掛金	9,589,449	9,695,042
商品及び製品	2,127,759	2,135,407
仕掛品	2,065,407	2,219,797
原材料及び貯蔵品	744,751	703,871
その他	846,912	667,674
貸倒引当金	△29,177	△27,513
流動資産合計	19,430,320	19,662,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,047,618	4,148,523
機械装置及び運搬具（純額）	2,648,014	2,959,245
土地	3,183,787	3,182,010
建設仮勘定	1,819,250	1,463,955
その他（純額）	301,659	298,146
有形固定資産合計	12,000,329	12,051,881
無形固定資産		
ソフトウェア	115,765	158,684
その他	239,980	182,763
無形固定資産合計	355,746	341,448
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,615,369	1,664,051
貸倒引当金	△64,378	△47,350
投資その他の資産合計	1,550,990	1,616,700
固定資産合計	13,907,065	14,010,029
資産合計	33,337,386	33,672,193

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,627,934	2,384,642
短期借入金	3,055,414	3,840,534
未払法人税等	228,891	83,828
賞与引当金	378,571	99,290
その他	1,573,522	1,800,265
流動負債合計	7,864,335	8,208,560
固定負債		
環境対策引当金	33,738	33,738
退職給付に係る負債	997,226	988,958
資産除去債務	20,800	20,800
その他	673,115	695,836
固定負債合計	1,724,880	1,739,333
負債合計	9,589,215	9,947,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金	3,212,485	3,212,485
利益剰余金	15,737,528	16,026,505
自己株式	△20,210	△20,307
株主資本合計	22,734,101	23,022,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	392,183	428,191
繰延ヘッジ損益	202	—
為替換算調整勘定	908,017	541,063
退職給付に係る調整累計額	△286,334	△267,936
その他の包括利益累計額合計	1,014,069	701,318
純資産合計	23,748,171	23,724,299
負債純資産合計	33,337,386	33,672,193

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	7,210,428	8,093,946
売上原価	5,386,334	5,943,889
売上総利益	1,824,094	2,150,057
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	116,519	151,994
給料及び手当	501,675	491,133
賞与引当金繰入額	24,217	25,775
退職給付費用	27,022	24,940
減価償却費	35,174	35,591
研究開発費	155,072	167,074
その他	619,429	662,405
販売費及び一般管理費合計	1,479,111	1,558,914
営業利益	344,982	591,142
営業外収益		
受取利息	2,789	2,153
受取配当金	26,459	35,354
為替差益	—	7,480
受取賃貸料	8,786	11,026
補助金収入	—	12,098
その他	20,345	38,644
営業外収益合計	58,380	106,758
営業外費用		
支払利息	5,219	6,071
為替差損	107,784	—
賃貸収入原価	3,546	3,679
その他	23,195	14,781
営業外費用合計	139,746	24,532
経常利益	263,616	673,369
税金等調整前四半期純利益	263,616	673,369
法人税、住民税及び事業税	43,247	87,023
法人税等調整額	29,031	133,588
法人税等合計	72,279	220,612
四半期純利益	191,337	452,756
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	191,337	452,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,223	36,007
繰延ヘッジ損益	△17,682	△202
為替換算調整勘定	△169,645	△366,954
退職給付に係る調整額	24,345	18,398
その他の包括利益合計	△190,206	△312,751
四半期包括利益	1,130	140,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,130	140,005

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法につきまして、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、「私たちは卓越した複合化技術で豊かな暮らしをささえるグローバルカンパニーを目指します。」との経営ビジョンを掲げた新中期3ヶ年計画（平成29年度スタート）を策定しました。この計画の考え方として、「海外拠点の増強 産業用資材分野のさらなる拡大」「稼ぐ力の強化」「新事業開拓・新製品開発」を挙げ、計画を推進しています。

この新中期3ヶ年計画の策定を契機に、近年の国内生産拠点の見直しや設備投資の状況を精査した結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は、今後、保守更新投資が中心となり、耐用年数内で安定的に稼働することが見込まれるため、減価償却方法を検討したところ、定額法にする方が、経済的実態の観点から合理的であり、経営実態をより適切に反映できると判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ26,368千円増加しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)2
	産業用資材	引布加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	4,525,070	1,260,769	1,339,086	85,502	7,210,428	—	7,210,428
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	27,230	27,230	△27,230	—
計	4,525,070	1,260,769	1,339,086	112,733	7,237,659	△27,230	7,210,428
セグメント利益	347,991	29,085	82,122	18,209	477,408	△132,425	344,982

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去131千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△132,557千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)2
	産業用資材	引布加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	5,353,668	1,113,833	1,536,249	90,194	8,093,946	—	8,093,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	31,134	31,134	△31,134	—
計	5,353,668	1,113,833	1,536,249	121,329	8,125,081	△31,134	8,093,946
セグメント利益	465,676	60,447	186,872	20,133	733,129	△141,986	591,142

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去49千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△142,035千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。